

評 価 委 員 会 評 価 書

1 はじめに

2 KASTの意義・目的

3 運営全般（組織、人員体制、予算等）

運営全般について

組織・人員体制について

予算について

4 情報提供・広報

5 研究事業

(1) 流動研究プロジェクト

流動性と継続性を調和させた研究プログラムの設計

4 研究分野、7 プロジェクトは最低規模

国際的に評価の高い研究成果

優れた人材育成の成果

非常に高い特許実施率

(2) 重点研究事業、地域結集型共同研究事業、受託研究事業等

(3) 研究の支援、研究成果とその展開

(4) 外部資金の導入と産学公の連携

外部資金導入の積極性と研究強化への貢献性

産学公の連携と KAST への役割期待

6 教育事業（教育講座）

7 学術交流事業

(1) 研究助成

(2) 普及啓発

8 まとめと提言

基本の方針等について

財団運営について

流動研究事業について

重点研究事業について

研究事業全般について

教育事業について

学術交流事業について

1 はじめに

財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAST）の機関評価は、神奈川県試験研究機関が平成13年度及び14年度に機関評価を実施することから、県からの要請を受けて、同様に行ったものである。

この機関評価は、外部の専門家による公正かつ透明な評価を実施することにより、組織の管理運営、予算及び実施事業など運営全般について総合的に評価するとともに、その果たすべき役割や今後のあり方について検討することを目的としている。

KASTは、高度な研究と教育を行う大学院大学に相当する機関として平成元年に設立され、地域における科学技術基盤の振興に努めてきたが、21世紀に入り、ますます科学技術の重要性が高まる中で、この機関評価を実施することは極めて有益であると考えている。

機関評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、平成14年8月3日及び4日の2日間の日程で、川崎市高津区の「かながわサイエンスパーク（KSP）」内において開催した。評価委員会では12人の委員が、機関説明資料等により財団の概要などについての説明を受け、流動研究の研究室や光触媒オープンラボなどの視察を行った後、財団の役職員との質疑応答及び委員のみによる意見交換を行った。

評価委員会では主として、財団設立の趣旨や運営状況及び研究事業、教育事業、学术交流事業の実施状況について調査し、今日、社会情勢が変化する中で財団の意義が失われていないか、財団の運営は適切か、事業は効果的に実施されているかなどの点について、活発な意見交換を行った。

機関評価は、運営全般にわたって総合的に評価するものであり、2日間の評価委員会の日程では、詳細に調査できなかった部分もあったが、理事長以下役職員の協力のもとに、その目的を充分達成できたものと考えている。

評価に当たっては、各委員が26項目の数値的評価及び総合的な評価を行い、本報告書は、各委員が分担して執筆のうえ、委員長及び副委員長が取りまとめたものである。

KASTにおいては、この評価結果や提言及び評価委員会の中での各委員の意見等を今後の財団運営や事業の実施に当たって参考にし、更なる充実のために役立てていただけるよう要望するものである。

2 KASTの意義・目的

平成元年に神奈川県“頭脳センター構想”における科学技術分野の中核的機関として設立されたKASTは、当時日本の大学では実現

が難しいと考えられていた「流動性と先進性のある大学院大学」を基本理念として出発した。その後今日までの活動と成果をみれば、わが国における公的な研究機関としては唯一、研究者の流動性を基礎とした特徴ある機関として成長してきたと考えられ、また、その結果として多くの優れた研究者を社会に還元しており、その点からも高く評価される。

振り返ってみれば、設立の基本構想が議論されていた当時は、日本の経済成長が頂点にあり、基礎研究の推進が政策の中心であった。その中で、KASTでは新しい研究システムの構築に取り組み、一つのモデルを提供することに成功したが、その後十数年の間に、日本の経済状況は大きく変貌し、KASTにも新たな課題が生じてきている。第一は、神奈川県内産業への貢献に対する期待がより強くなってきたことであり、第二は、これまでの研究・教育活動を維持していくためには、外部資金の獲得が不可欠になってきたことである。第三は、国レベルでKASTと類似の研究機関が活動してきたことであり、国立大学や国立研究所が独立行政法人に変貌し始めている。第二や第三の課題は、KASTの基本理念（意義・目的）の変貌を求めるものというよりも、KASTの目的を追求し、これまでの活動水準を維持・発展するために、従前に増して努力を要することを示唆していると思われる。

第一の課題は、KASTの理念（意義・目的）に若干の影響を与える可能性がある。しかし、現状においても、知的財産の管理は適切に行われており、県内企業への技術移転も多く、これまでの理念を大きく変更しなければならないとは考えられない。評価委員会においては「県内産業の構造を変えるようなプロジェクトを考えてはどうか」あるいは「技術成果の製品化まで視野に入れ、KASTの研究成果の貢献が目に見えるようにすることも考えられる」などの意見もあった。これまでに実績もある県内若手研究者の育成、神奈川県内の企業への技術移転あるいは共同研究の成果を踏まえ、その更なる推進、神奈川県広報誌との連携など実現可能な活動をもとにして県が主導的に設立した財団としての地位の向上が期待される。神奈川県内には多くの研究者、技術者が常住しており、「地域性とグローバル性」を両立させやすい環境にあると言えるであろう。

3 運営全般（組織、人員体制、予算等）

運営全般について

KASTは、長洲一二前神奈川県知事、斎藤進六東京工業大学名誉教授（初代理事長）などの方々の、地域において科学技術を振興

することが重要であるとの認識に基づき、当時としては極めて斬新で先駆的な科学技術分野の中核的機関をめざして設立され、第二代理事長長倉三郎東京大学名誉教授によって継承、発展されてきた。

いわば、文部省の枠組を超えた「大学」の設立である。これは文部省の規定する「大学」が、「時代のニーズが少々変化しても、しなくても長期にわたり存続する」ことを前提とし、「学生の生活環境を一定以上に保つ（つまり教育が主で、研究は従）」ということから、専任教員数、校地及び校舎の面積、図書等の資料及び図書館などについて制約が多く、機動的な研究体制をつくることに難があったためである。

こうして KAST という新しい組織が実現された。この組織は、最先端の学術研究を行うとともに、科学者、技術者の育成をめざすものであり、期待を超える成果を得ている。このような組織は、他県には全く類例がなく、神奈川県科学技術政策における先進性を象徴しているものと言えよう。他県においては、中小企業に資するための、応用的・実用的研究機関（工業技術センター、試験場、中小企業振興機関）は多数見られるが、本組織のような基礎科学により近い分野から研究開発を行い、数十年先の展開を見据えた研究組織というものは見当たらない。

KAST は先達の革新性もあり運営の面でも、革新的な試みを導入した。すなわち流動研究プロジェクト方式である。研究期間を限定し、公募制による研究テーマの採択と 45 歳以下の優れた若手研究者に自由な裁量権を与えて独創的な研究を推進するという方式を採用した。

これは、従来はこの種のプロジェクトが「予算」で細かい用途まで規定され、事情が変化したり科学的な発見があって目標とすべきことが変わっても、予算書通り使うことを要請され、なおかつ「一旦始まったプロジェクトは、ダメだとわかっても、成果が出なくても、途中でやめない」というような悪しき慣例で貫かれていたものを打ち破るものであった。

今日、KAST の開発した運営の有効性は学界においても広く認識され、評価されるようになった。現在も公募に際し、採用件数の 20 倍の多数の優れた研究テーマが寄せられていることは、それを裏付けている。

その後、流動研究プロジェクト方式を継続させていく中から、新しい研究領域を切り開くようなテーマが生まれ、継続的に取り組むことが有益で、必要であるということから、光科学をとりあ

げ継続的研究の場を提供している。流動性と継続性をうまく調和させ、複眼的視点に立って事業の推進を図っていると言えよう。また、教育事業も、研究員や外部講師を組み合わせ、魅力的な講座を提供しているように思われる。

評価委員会において提供された資料や財団内の研究室を観察すると、KASTは流動性と継続性、基礎と応用、短期的視点と長期的視点、地域性とグローバル性などの複眼的視点に立って、相反する要素の調和を図りながら事業を推進していることが充分認識出来た。

組織・人員体制について

KASTの最高意思決定機関は理事会であり、28人の理事(うち常勤3人)の合議体である。その他に、財産状況や業務運営状況を監査する監事を2人、理事の選任や法人運営に関する重要事項について調査・審議する機関として評議員会(評議員49人)を設けている。委員は、理事会の様子を見ていないので、理事会の議論の内容と活発さについては良くわからないが、KASTの活動を十分に支えていく、若さと先見性をもった人材で構成してもらいたいと考える。

KASTの常勤理事は、理事長以下3人であり、事務職員は32人、研究員は72人(うち非常勤39人)で、合計107人である。なお、事務局の組織は、企画管理部が1課、研究部及び教育交流部が各2課の合計3部5課となっている。なお、事務職員の平均年齢は43.7歳、研究員(常勤)の平均年齢は33.4歳である。

事務職員については、能力の向上・知識の習得や適材適所の配置を行うため、年1回の定期異動を行い、また、職場外の研修のため、県の自治総合研究センターが行う階層別研修や課題別研修、神奈川県公益法人等連絡協議会が主催する講演会等に参加させ、必要な知識を習得させるよう努めており、成果を上げている。

小さな組織では、職場を異動しても大きく環境が変わる訳でなく、どうしても停滞しがちであり、「新たな気持ちで仕事に取り組む」という雰囲気創りにくい。できる限り、人事異動の範囲を大きくとるべきであり、県や県の産業技術総合研究所、あるいは外郭団体と相互出向のような形で、新しい空気を取り入れ、雰囲気が停滞しないような工夫をすることが必要であろう。大きな組織であれば、「変な上司」に巡り会っても、1、2年でどちらかが異動する可能性があるが、小さな組織においては、時として「一生の不幸」になることがある。理事長をはじめ管理者の方々は、

既にこの点について充分配慮されているように見受けられるが、職員の様子、特に上司との関係に一段と注意深い対応を望みたい。

研究員の減少が7年程前から顕著になっているが、県の財政状況や、研究テーマ数の減少を考慮するとやむを得ないところがある。研究員の給与は年度ごとの年俸制ということであり、流動性を確保しつつ良い人材を確保するという点から妥当と考えられる。給与水準は、概ね妥当であろう。

また、外国人研究員を積極的に受け入れるとともに、企業との共同研究による派遣研究員の受入れなど、研究人材の交流にも努めている。他の研究機関の経験から言っても外国人研究者は、現状に妥協しがちな日本人同士の仲間意識に極めて強い刺激になり、日本人も外国人も研究意識が向上すると言われている。可能な限り多数の外国人研究員を受け入れるよう努力すべきであろう。

予算について

平成14年度の支出予算は、総額20億1,500万円で、うち研究事業費は約15億円で74%、教育事業費は約1億1,700万円で6%、学术交流事業費は8,100万円で4%、管理費は1億7,400万円で9%となっており、比率は概ね適正であると考えられる。

県補助金は、県財政の厳しい状況を反映し、平成14年度(13億8,061万円)は、ピーク時の8年度(18億8,737万円)に対して、5億676万円(27%)の減となっている。県の財政状況から見ればやむを得ないと考えられるが、是非とも創設時の高い理想が実現されるよう、予算の増額を望みたい。

以上、運営全般について総じて言えば、長倉理事長の優れたリーダーシップの下で、乏しい予算をやりくりしながら、高い研究効率を上げていると考える。最近のような県の財政状況の中では、「なぜ『県』が基礎研究まで行うのか」という問いに対して苦慮しているものと思うが、地域における科学技術の振興という創設時の高い理想を忘れることなく努力し、今までのように具体的実績を積み上げ、それを示すことで、地域における基礎研究の重要性を大いに周知徹底していただきたい。

4 情報提供・広報

KASTの活動内容や研究成果を広く、一般に理解していただくために、情報提供と広報活動は重要な責務を負っている。中でも神奈川県民に対する広報活動は、KASTが単なる研究機関でなく、地域に貢

献することを目的としている点を考慮すると、最も充実させなくてはならない活動の一つである。

しかも、広報活動に KAST の研究者が積極的に参加することにより、KAST が行っている科学研究が、単に“科学のための科学”に止まらず、最先端科学が社会にどう貢献するか、説明責任を果たす一助となる。また、こうした情報の交流を通じて、地域社会の知恵を KAST に集めることが可能となるであろう。

平成 13 年度の新聞記事掲載状況は 7 年度に比べ、3.5 倍以上に増加した。これは著しい研究成果の増加に加え、積極的な広報への取り組みの結果だと評価できる。同様にテレビやラジオでの広報も行っており、また、ホームページへのアクセスは、平成 13 年度にやや伸び率が低下したものの順調に増加している。今後も、インターネットを活用した情報提供を積極的に行うことが期待される。

財団パンフレットや「KAST Report」など刊行物も定期的に発行しており、神奈川県広報媒体や神奈川新聞の「県民の窓」に情報を掲載するなど、県民に対する情報提供も努力されている。また、賛助会員などに対する KAST フォーラムや KAST 研究報告会を通じて、専門家や研究者層にも情報提供がなされている。

こうした KAST の努力は高く評価され、神奈川県内の他の財団と比較すれば群を抜いた実績である。

しかし、最先端の科学を一般に知らしめる困難さが存在することも理解できるが、さらに KAST が広報活動を充実させることを要望したい。特に、KAST が成果を上げれば上げるほど、その内容を一般市民や県民にわかりやすく伝える必要性が増大していることを認識する必要がある。

KAST は、研究者の中では高い認知率を持っているが、まだまだ一般市民や県民の認知率は高いとはいいかねるであろう。今後、是非ともさまざまな工夫を凝らし、KAST の精神や業績を一般市民や県民に伝える努力を重ねていただきたい。

現在、バイオテクノロジーなどの先端科学が市民の理解を得られないために、研究成果の社会への還元が阻まれ、研究活動自身も制約を受けることが増加している。こうしたことを防ぐためにも、KAST が社会との情報の交流でも先駆的な活動を展開し、情報提供の面での模範的存在となっていいただきたい。そのための人員配置や予算措置なども考慮すべきであろう。

教育事業や学術交流活動も広報活動に資することが大であり、今後、その充実を通して、さらに広報活動の活発化を加速していただきたい。

5 研究事業

(1) 流動研究プロジェクト

流動性と継続性を調和させた研究プログラムの設計

KAST 創設の基本的な構想である「先進性と流動性を保持した科学技術分野の中核的機関の実現」に則り、流動研究プロジェクト方式は先進性と流動性を基本的視点として、研究期間を限定し、公募制による研究テーマの採択と 45 歳以下の優れた若手研究者に自由な裁量権を与えて独創的な研究を推進するというコンセプトで始められた。安定指向で流動性を欠いていた KAST 創設当時のわが国の研究環境においては、流動研究プロジェクト方式は先進的な試みであった。しかし、この方式が定着し発展することに伴い、重要な研究成果を上げた研究プロジェクトの継続性の問題が浮上してきた。そこで平成 10 年度には、流動研究プロジェクトの成果を基盤として、「光科学重点研究室」をスタートさせ、基礎研究のシーズ探索とともに研究成果の応用展開に継続的に取り組む体制を整備している。こうした「流動研究プロジェクト方式」と「重点研究室方式」という二本立ての研究事業プログラムは、流動性と継続性を調和させたもので、長倉理事長の基本的な考え方である複眼的視点に基づく運営方針による制度設計として高く評価するものである。

4 研究分野、7 プロジェクトは最低規模

流動研究プロジェクトは、当初は「基礎科学・計測」、「材料科学」、「エレクトロニクス」及び「ライフサイエンス」4 分野を基本としており、さらに第 2 期科学技術基本計画の重点領域等を考慮して、現在の「基礎科学・計測」、「材料科学・ナノテクノロジー」、「エレクトロニクス・情報技術」及び「ライフサイエンス」に修正されている。

基礎科学・計測の分野設定は適切であり、科学技術のフロンティアを反映した分野の見直しも時宜を得ていると評価できる。

これら 4 主要分野について、創設以来 13 年間に、25 の流動研究プロジェクトが立ち上げられた。そのうち 18 プロジェクトが既に終了し、7 プロジェクトが継続中である。各プロジェクトの研究期間は 5 年あるいは 3 年に限定されており、現在は 4 分野にわたる、7 プロジェクトが同時に並行して進められている。新規スタートのプロジェクトは毎年 2 件程度である。

財源の問題を考えると、現在の体制は適正規模であると判断

せざるを得ないであろう。しかしながら、各分野当たりのプロジェクト数が1、2件になることから、アカデミー内での研究者の交流を含め、同じ分野の研究者が集まって切磋琢磨する集積効果が不十分であるとの指摘がある。従って、4分野、7プロジェクトは最低規模であり、この規模を確保するだけにとどまらず、さらに拡大への努力をすべきである。

神奈川県の高い財政状況を考慮すると、競争的研究資金、研究成果の活用による資金、企業との共同研究等による資金を流動プロジェクトに投入することなどが対応策である。これらに対応した努力もなされている状況であるが、資金獲得のために研究の本旨を損なうことがあっては、本末転倒であり、基本方針の順守を堅持すべきである。その上で、適正規模を睨みつつ、プロジェクトの拡大努力をすべきである。

国際的に評価の高い研究成果

研究プロジェクトの選定は研究委員会によって行われている。非常に数多くの応募の中から、研究実績及び提案内容の評価もさることながら、人材発掘の視点を重視して、特にプロジェクトリーダーの研究能力の評価に基づき、採択プロジェクトが厳選される。最近では、数十件の応募に対し、採択は2件程度であり、非常に厳しい採択状況である。選定された研究プロジェクトは、創造的、先端的であり、プロジェクトリーダーの選定も適切であると判断できる。

個々のプロジェクトについての評価は、機関評価の任ではないが、提示された研究成果および論文発表状況、特許数などから判断する限り、極めて効率的に研究が推進され、研究成果は、当初の予想をはるかに上回る水準であると高く評価できる。特に、「光科学の分野における近接場光の研究」、「光触媒及び革新的な光機能材料の研究」、「物質材料研究のための新しい光学測定機器」、「ミクロな集積化学実験装置」などのプロジェクトは、いずれも国際的にも高く評価された研究成果を上げている。なかでも光科学分野における研究成果は顕著であり、この研究蓄積を基盤にして、「光科学重点研究室」を立ち上げ、KASTを光科学分野の国際的研究拠点とすることに成功している点に特段の高い評価を与えたい。

優れた人材育成の成果

流動研究プロジェクトの研究成果を基盤として、国の大型プ

プロジェクトに発展している例も多い。プロジェクトリーダーが KAST 専任ではない場合には、このようなプロジェクトはその人の原籍に帰属することになるが、KAST の貢献は高く評価されるべきであろう。

特筆すべきことは、流動研究プロジェクトを通じての若い研究人材の育成である。流動研究プロジェクト終了後、研究者がそれぞれ活躍の場を得て、大学等 46 人、国立研究所等 26 人、海外研究所等 13 人など、国の内外で活躍している。プロジェクトリーダーの多くは KAST の専任ではなく、大学等では実施困難な研究を KAST で展開して優れた研究成果を挙げ、原籍復帰後さらなる発展を遂げており、KAST の研究人材育成機能は十分に発揮されている。更に、この KAST の運営に関わってきた事務局職員などの人材の育成も、有形無形の形で今後の KAST の発展に資するであろう。

非常に高い特許実施率

流動研究プロジェクトは基礎研究に重点を置いて進められている。しかし研究成果の活用についても、予想以上の展開がみられる。流動研究プロジェクトを中心とした特許出願は 468 件ののぼり、特許の実施化率は 22.2% と非常に高い。しかも、実施許諾契約先が神奈川県内の企業に集中していることも特徴的である。実施許諾による実施料の収入、企業との共同研究による収入等の実績が上がり始めているが、研究成果の活用を支援する体制のさらなる整備を早急に進める必要がある。

(2) 重点研究事業、地域結集型共同研究事業、受託研究事業等

重点研究事業のこれまでの成果は、KAST の事業の中心ともいえるべきものになっている。重点研究事業の目的は、流動研究で見い出された基礎的課題の深化・発展、流動研究の成果の発展・技術支援の継続的支援、国等の大型プロジェクト推進のためのコア研究室、などの機能を果たすことにあり、流動研究プロジェクトのうち特に多くの優れた成果を上げてきた光科学分野を対象に、光科学重点研究室が平成 10 年 4 月に発足した。

光科学重点研究室の体制は現在 4 つのグループから成っており、そのうち一つは主として基礎研究を、3 つは主に流動研究プロジェクトの成果展開・技術移転支援を実施している。またもう 1 つ地域結集型共同研究事業のために編成されたグループもある。

研究期間は、基礎研究主体のグループは最長 10 年とし、7 年目

に見直しを行い、成果展開主体のグループは2年で見直しを行うことを原則としている。

光科学重点研究室ではこれまでに数多くの優れた研究成果を上げてきた。その主なものは、基礎研究では、室温で巨大ヒステリシスを有する光誘起相転移材料の開発と金コーティングフォトリック結晶を用いた新しいバイオセンサーの開発がある。成果展開のグループでは、まず近接場光学用光ファイバプローブの効率化と量産技術の開発、近接場光を利用した超高密度メモリーデバイス及びシステムの開発における実用技術がある。また、従来のものより10倍以上の耐久性を有するプラスチックレンズ光ファイバー増幅器の開発、平板状でありながら球面レンズと同等の集光特性を有するプラスチックレンズの開発を行った。さらに燃焼すると光触媒作用が活性化される前駆体をビニールなどに加え、燃焼時に発生するダイオキシンを捕捉、分解する「自動無毒化材料」の開発や光触媒の農業用液体の浄化への応用に成功している。特別研究グループでは、シックハウス症候群の原因物質として知られるホルムアルデヒド等を簡便に測定できる試薬などの開発に成功し、また光触媒をコーティングした抗菌性医療用カテーテルを開発した。光触媒オープンラボには県内外の37社の企業が参加し、KASTの技術指導の下で実用化に取り組んでいる。

重点研究室は外部資金を積極的に獲得して運営する方針としており、これまでに累計17億4,800万円を導入することが出来た。このように重点研究事業のこれまでの成果は極めて高く評価される。

地域結集型共同研究事業は、神奈川県が科学技術庁(現在は「文部科学省」)の地域選定を受け、科学技術振興事業団からの受託事業として、平成10年9月から5年間の計画で「独創的光材料の開発による環境技術の創生」を主題に共同研究を行っているものである。KASTを中核機関に、光科学重点研究室をコア研究室として、大学、県試験研究機関、研究開発型企业などが密接に連携し、神奈川県における環境分野等での新技術、新産業の創生を目指している。現在のところ、大学では慶応大学理工学部、横浜市立大学医学部、東京大学先端科学技術研究センター、神奈川大学工学部が、県試験研究機関としては産業技術総合研究所、農業総合研究所、畜産研究所が、また企業では県内の15社を含む18社がこの事業に参加している。現在の受託事業は平成15年9月末をもって終了するが、現在の主題のさらなる発展あるいは新しいテーマによる事業の受託が強く望まれる。

事業開始当初から KAST では中核機関として技術移転・実用化を目的に企業及び県試験研究機関との共同研究が行われている。産学連携のための新しいインフラとして、光触媒オープンラボ、新しい金型設計製作法研究会、新技術エージェントと特許推進グループが設けられ、順調に機能している。

なお、地域結集型共同研究事業の研究成果の代表的な応用例としては、2次元イメージング表面プラズモン共鳴センサー、細胞内マグネシウム測定試薬、ホルムアルデヒド用高感度検出試薬、ダイオキシン対策自動無毒化材料、光触媒による培養液浄化・殺菌システム、抗菌性医療用チューブ、フォトニック結晶センサーの開発がある。

この地域結集型共同研究事業は、研究事業全体の目標の一つである「地域の研究活動や産業の活性化に貢献する」に対応し、より広くは KAST の目的の一つである「県民生活の質的向上」に関わるものであろう。先駆的、創造的な研究は一般性の高いものであり、すぐ地域の利益に直結するものではないかも知れないが、長期的には役立つという広い視野に立ち、KAST 創設の原点を堅持しながら事業を発展させることが望まれる。

上記の地域結集型共同研究事業のほかにも、光科学重点研究室を受け皿として、通信・放送機構、日本学術振興会、経済産業省、文部科学省、物質・材料研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構等からの競争的研究資金を導入して研究成果の展開に努め、所期の成果を上げてきた。今後も KAST の特徴である流動研究を展開させながら、重点研究事業が外部からの研究受託の対象ともなるような広域の発展が望まれる。

(3) 研究の支援、研究成果とその展開

研究プロジェクトは、研究テーマによって5年型と3年型に整理され、5年型が15本と3年型が10本立ち上がったが、既に18本が終了し、その成果の確認が行われており、適切に研究が行われていると考えられる。さらに、長期にわたる研究テーマについては、重点研究事業という形で光科学にテーマを絞って行われており、他の研究機関との差別化を図っていることは良いことである。

研究成果の学会や雑誌等への発表であるが、論文及び学会発表が累積で3,306件に達しており、国内では口頭発表が1,866件と論文が346件であり、海外では口頭発表が594件と論文が500件となっている。一方では国からの受託研究や企業からの共同研究

の申し入れが有ることから考えて、成果は十分に世間に知らされていると判断してよいと考える。また、一部の研究成果がアメリカやイギリスの科学雑誌に掲載されているのは、広報活動の成果例と言える。国内でも定期刊行物を始めとして色々な形で、活動内容を知らせる努力を払っているのは明らかである。ただし、その努力が一般の県民にどれだけ浸透しているかについては、疑問を禁じえない。それは大変難しい問題であり、一概に KAST の努力だけでは解決しない問題で、KAST の広報活動の責任ではないと考える。少なくとも、情報を得ようとすれば得ることができる努力はなされている。

研究成果の特許化については実績が示すとおり、非常に効率的になされていると判断する。実施化率において、国有特許の 4.3% や民間企業上位 300 社の 11.0% に比べて 22.2% は、いかに実用的なテーマを選び効果的に特許申請がなされているかを物語っている。また、特許の管理体制もしっかりとルール化されており、研究プロジェクトで得られた発明に基く特許は、発明者と KAST が均等に共有するなど発明者の権利を第一優先にしており、問題は出ていないようである。企業の特許出願は時として、自己防衛的なものもあり、件数は膨大であるが、そのうち実用に供されているものは意外に少ないのが現状であることを考えると、実施化率で 22.2% は説得力がある。

研究成果の企業などへの技術移転や共同研究については、テーマ毎の企業との共同研究や国からの受託研究の形で行われているが、現段階では非常に限られたものになっているように思われる。研究のテーマを何らかの方法で知って、それに参画して成果を享受出来た企業は運が良いが、一般的に神奈川県下の企業が研究成果を活用できる体制になっているかということ、必ずしもそうではないであろう。

企業側も受け身でなくて、積極的に KAST に近付き、研究テーマのうち自社にて利用できそうなものはないか研究することも必要ではあるが、KAST も企業、特に中小企業に関心を持ち、中小企業が KAST の研究成果をもっと巧く利用できるような体制を作っていく必要があると考える。

現在、神奈川県下が抱えている問題は、県下に多数存在する下請け型の中小企業が大企業の海外シフトによって仕事が減少し困っている現状をいかに救うか、であろう。大企業は自力で開発テーマを見出し、自力ないしは共同研究で将来の自社の生きていく分野や商品を作り出せるが、中小下請企業は良いものを作る力

はもっていても、新しい技術分野や自社製品を開発する力は持っていない。そこで、KASTでの研究成果を何らかの形で中小企業に活用させる道が作れないかと考える。

そのため、KASTの組織の中に県内の中小企業の現状とKASTの研究内容も知っているようなコーディネーターを配置することが出来ないか検討してほしい。このコーディネーターは、必ずしも技術者である必要はなく、研究内容の概略を理解できる程度の知識と一般常識があれば務まると考える。むしろ、県内の中小企業の実状をよく知っており、技術内容をどこの企業に紹介すれば喜ばれるのかが解るような人材であることが要求されるであろう。

(4) 外部資金の導入と産学公の連携

外部資金導入の積極性と研究強化への貢献性

KASTの研究事業は、県の補助金をベースに実施されているが、研究を一層強化するために、財団法人の独立性・柔軟性を生かし、極めて活発な外部資金の導入を図り、研究の強化・充実を実現している。

KASTの獲得した外部資金は、公的機関の競争的資金及び民間資金の両面において平成9年度～13年度の間に一貫した増大傾向を持続し、公的資金は0.2億円から4.5億円に、民間資金においては0.3億円から1.1億円に増大し、累計で19.7億円(KASTでの成果をもとに他機関が実施した事業を含めた場合は55.7億円)となっている。

このような傾向と貢献実績は、科学技術基本計画等による国家戦略の影響と、その成果に期待する世界からの投資の拡大によって、今後4～5年は持続可能と考えられる。

KASTが獲得した外部資金は、極めて多岐にわたっており、新領域への研究拡大や研究基盤の強化等の面で、大きな貢献を果たしている。すなわち文部科学省(4種類)、経済産業省(1種類)、農林水産省(1種類)、科学技術振興事業団(5種類)、新エネルギー・産業技術総合機構(1種類)、中小企業事業団(1種類)、日本学術振興会(3種類)、民間助成(4種類)、企業等(4種類)と多岐に及び、基礎的、基盤的領域の研究から実用化開発にまで対応し、研究強化に貢献している。

今日、我が国の研究開発マネジメントの現状は、戦前の理化学研究所を中核とする新産業創出(理研コンツエルン形成期)に匹敵する状況が見られ、効果的な研究評価に、研究評価に基づく研究資金と研究人材の選択的・重点的流動化が始まる吉兆

が伺える。このような吉兆から見て、KAST が果たした先導的役割、貢献は極めて大きいものがあり、その面で神奈川県は日本を代表する新しい先導的研究拠点 (COE) の構築に成功したと言えよう。

産学公の連携と KAST への役割期待

KAST は、創設段階から産学連携を実践する場としての展望が明確であった。その明確な展望は、研究開発を推進する研究者や運営に当たる役職員の研究課題を明確にし、かつ、それぞれの研究課題を最も効果的に推進するための戦略を明確にしやすくしている。つまり、産業界が研究開発マネジメントの中核的戦略課題として追求しているような「ビジョン先導型経営」(ビジョン・ドリブン・マネジメント) が KAST では実現できていると評価できる。

しかし、かかる研究開発マネジメントは、それが関係者の実践を通じて、実践のノウハウになり、組織の文化として定着しなければ世界の先導拠点として持続されにくい。残念ながら、研究者の意識には、一般論として言えば、そのようなマネジメントの認識は希薄であり、その実現には、財団の意思決定者の意図的・計画的・継続的努力が必要である。

KAST は県試験研究機関との連携を促進する手段として、県産業技術総合研究所が開催する「神奈川県産学公交流研究発表会」に参加しているが、残念ながらその発表件数の推移は横ばい状態である。これは県試験研究機関との共同研究が、外部資金へ依存し勝ちであることや、産総研、農総研、畜産研など共同研究への対応余力のある特定の有力研究機関との共同研究が中心であるため、今後は、他の多くの県試との連携の機会を増やすよう検討すべきである。

このような仮説の実証分析は、まだ行われているとはいえないので、産学公の連携については、仮説に基づく「研究活動そのものを研究対象とする研究」(リサーチ・オン・リサーチ) の実践について工夫してみるべきではないかと考える。

KAST は、これまで東大、東工大、慶応義塾大などの TLO との連携を試みているが、TLO の運営には、運用の知識だけでは不十分である。実践の経験に基づくノウハウには、大学・行政・企業の各セクターに通じたノウハウが必要である。そのような人材はまだ十分育っていない。今後 10 年は計画的育成の努力が必要である。それこそ、産学公の各セクターが連携して、

計画的・流動的育成計画を用意しなければならない。ここにも、もう一つのリサーチ・オン・リサーチの課題がある。

6 教育事業（教育講座）

現講座の内容については、大学院レベルの教育として、社会人の知識向上を図る上で大きな意義があり、高いレベルでの、受講生に合わせた柔軟で効果的なカリキュラムを組んでいるとの評価があった。一方で、大学院レベルということからは、やや程度が下がっているのではないかという意見もあった。さらに、受講生自らが勉強しながら学ぶ大学院大学のセミナー形式の教育や、講座だけでなく多くの人に院生レベルの研究指導を行うことを望む意見が出されている。

また、企業からの受講生が多く、個人の研究者には受講料が高めで受講しにくいことや、教育講座の内容をまとめて印刷物にすることが必要であるとの指摘がされている。

今後の新しいカリキュラムの提案としては、人材の再教育、社会と対話するようなプログラム、たとえば科学技術の普及啓発活動とか、生命倫理のような問題が挙げられる。また、今までの自然科学を中心とした技術から、人文科学と融合した新しい付加価値をつける技術の創造という、自然科学・社会科学・人文科学領域の融合を図るような、文理協働のような部門の人材育成の努力が望まれるであろう。

また、評価委員会においては、大学院レベルの高い教育事業が望まれる一方で、理科離れの著しい青少年たちの教育の問題も議論された。第一線の研究者が学校の現場に出向くアメリカなどの例が紹介され、一般市民との交流、市民に科学の教育の場を提供することが大事であるとの意見があり、KASTが少なくとも高校の先生に大学院レベルの教育を行う研修の場になって欲しい、との要望があった。

しかし、他方で、KASTはあまり業務を拡大して手広くやるのは賢明でなく、小中学生の教育よりも、中小企業の人材養成、社会人大学として、社会人のための非常に高い知識を身につける教育の場であって欲しいとの反論があり、KASTの教育事業の将来のあり方を決める一つの課題であると考えられ、内部での十分な検討を期待したい。

なお、教育講座についての数値的評価結果をまとめると、以下のとおりである。

「教育講座の分野や水準」については、委員12人のうち8人(67%)が「概ね十分」と回答しており、受講者数が安定し、近年増加傾向

にあることは、分野や水準が概ね妥当であるという意見がある。

「教育講座数、定員、受講料」については、7人(58%)が「概ね適切」と回答しているが、受講料に関しては、実際かかる費用の65%を県が負担しているので安く抑えられていて良いとする意見と、県が負担している割には高すぎるとの意見、あるいはもっと値上げしても良いのではないかとの意見が出されている。

「教育事業における大学や民間企業等との連携」については、6人(50%)が「概ね十分」と回答している。

また、総合的評価として、教育事業は着実に実施され、姿なき大学院としての役割の確立に貢献しており、拡大の期待も大きい。本来の目的に合致した適正規模を考えて対応することが望まれることや、セミナー形式の教室を交通の便利な川崎駅、横浜駅、平塚駅あたりで行うこと、さらには、次世代の科学技術を担う青少年のための科学技術啓発活動のための企画にもっと力を注いで欲しい、との意見も出されている。

講座の内容については、日進月歩の科学技術の講座を設けることにより、社会人の知識向上を図ることに大きな意義があるが、さらに進んで、新しい付加価値をつける領域の問題を取り上げることが必要であろう。受講生が自ら学び、独立し、創造性のある研究者に育つような高度な教育が望まれる。また、青少年たちの教育にも目を向けることも必要である。

しかし、その一方で、KASTとしての適正規模は、常に考えておく必要がある。説明責任に耐えうる効率的な運営になるよう企業努力が常に求められるであろう。

7 学術交流事業

(1) 研究助成

現在実施されている三段階助成は、ユニークで素晴らしい方式である。すなわち、第一段階で広く浅く支援してシーズを発掘し、第二段階でシーズ育成が必要な優れた研究に絞って助成し、第三段階で特に優れて展開が必要なものに厚く支援する方式で、厳しい評価と競争で若い研究者を育てている。平成3年度から11年間に298件を助成しており、若手研究者が研究費を獲得するのが難しかった古い研究助成やシステムの時代には、この助成は若手研究者に大きな励みになったことは間違いない。国の他機関による若手研究者に対する研究助成が増加している現在でも、多くの申請があることは、この助成に対する若手研究者の高い評価を意味していると考えられる。

この研究助成の素晴らしさは、その成果が如実に物語っている。本助成対象者の学会等での論文発表は 1,108 件を数え、国のプロジェクトへ 23 件、KAST のプロジェクトへ 2 件が採用され、特に 29 件の学会等からの表彰や受賞は研究の質の高さを示している。これらは、応募時に助手や講師、特別研究員という非常に若い研究者によってなされたもので、研究者を評価選択するプロセスも優れているが、この研究助成システムが若手研究者の育成に適したものであることを実証している。

このように素晴らしい成果をあげた研究助成の年間助成総額が、初期の 4,000 万円から、1,000 万円に減額されてきたのは、財源が厳しいとはいえ、非常に残念である。多くの機関が若手研究者に助成を増加してきているとはいえ、その助成は未だに十分なものではない。特に博士課程の研究者に対する助成は、日本は欧米諸国に比して格段に貧弱である。優秀な若者が、経済的理由で自分の実力を十分に発揮し得ない状況にある。応募の対象を博士課程学生まで拡大するわけにはいかないだろうか。賛助会員に広く呼びかけて、必要な資金を確保する方法もある。奨学金に、支援企業の名前を付けることも協力を得る一つの手段であろう。

優秀な外国人研究者、特に近隣諸国からの優秀な人材に、日本で研究に従事してもらう対策を講じることは非常に重要である。流動研究や重点研究の場を利用することはもとより、研究助成の博士課程研究者の中にも外国人留学生を含めると良い。各大学と緊密に連携して、アメリカの大学の Research Assistant 制度に近い制度を設立する方法もあろう。Research Assistant の職をアメリカの大学から得て留学し、週の半分を研究所で働き、無駄なアルバイトをすることなく博士課程を終了し、一流の研究者に成長した例もある。この制度によって、世界中から集まった研究者が中心になって、アメリカの近代産業を創設してきたと言っても過言ではない。神奈川県産業を健全に発展させて行くためには、国際化の今は、国際的に技術や人材を有効活用することを考えなくてはならない時代に突入している。

(2) 普及啓発

科学技術に関する先端的な話題や KAST の研究成果を、一般の人々にわかるような言葉で説明し普及啓発を図ることは、研究の推進と併せて重要なことであるが、KAST では設立当初より科学技術セミナーを実施し、参加者が年を追って増加し、平成 13 年度には 500 人となり、新春講演会と合わせると 1,000 人に近い実績を

上げていることは十分に評価されてよいと思われる。しかし、青少年を対象とする科学技術フェスティバルの参加者数は、横ばいで、毎年 150 人にも達していないということは、甚だ不十分である。青少年の理科離れが進行している今日、KAST のような先駆的研究機関に携わる人々こそ、次世代の科学技術の担い手である青少年への啓発に力を入れ、子供たちに「科学への夢」を抱かせて欲しいものである。

青少年科学技術フェスティバルの対象者はこれまで中学生以上に限定しているようであるが、小学生も対象にすることが望ましいので、今後力を入れるべきであろう。高度な研究内容は小学生には解らないと思われるが、研究者とじかに触れることにより、研究に対する考え方の面白さなど他では得られないものを子供たちが学びとることが出来ると考えられる。何よりも大事なことは子供たちに科学の夢を抱かせることである。これを実行することは、成人を対象とする講演会と比べれば手間も経費もかかることであるが、科学技術の将来のためにその重要性を認識し、力を入れるべきであろうと考える。小学生を対象とすれば、親も一緒に来るため、当然親に対する科学認識の啓発にもなる。日本の一般成人、特に母親の科学認識が低いと評されるが、これは研究機関が一般の市民生活から遊離してしまっていることにも責任があることであり、次世代を担う子供への啓発にもっと力を注ぐならば、それを通して日本の一般の大人たち、特に母親の、科学技術に対する認識が大きく変わってゆくことが期待できると考えられる。子供たちにとって魅力ある科学技術フェスティバルを工夫することにより、一般市民の KAST への関心は急速に高まることが予想できるであろう。文部科学省宇宙科学研究所や国立天文台での子供に対する取組みに学ぶ所は多いのではないだろうか。また、既に実行されているようであるが、小・中学生を対象にする時は、子供の習熟度や扱いをよく知っている熱心な学校教員等と協力して行うことも必要なことである。なお、これら一般市民向けの普及事業は、K S P ホールだけでなく横浜や県央地区でも開催し、県内教育機関との連携を期待する等の意見もあった。

賛助会員制度については、現在の経済環境から見れば、会費の額は概ね適切と考えるが、会員数はもっと増えることが可能ではないかとの意見が多くあった。地元中小企業の活性化に KAST の研究開発の現状を伝えたり、青少年を対象とする科学技術フェスティバルに小学生も対象として親の感心を高めることなどに力を入れるならば、一般市民の個人賛助会員数は、もっと伸びると予想

され、今後賛助会員の募集方法をより工夫されることを望むものである。

8 まとめと提言

平成元年当時において、流動研究などの先端的研究と大学院レベルの教育を行う大学院大学に相当する機関をめざして設立されたKASTは、その設立自体が創造的な試みであった。その後13年を経過し、流動研究や光科学重点研究事業のほか教育事業や学術交流事業などを総合的にみると、他の機関には見られない大きな成果を産み出してきており、その業績を高く評価するとともに、その推進の要を担われた、理事長、役職員、研究者の今日までの弛まざる努力に敬意を表するものである。

また、厳しい財政状況の中で、地域における科学技術の振興のためにKASTを着実に、かつ継続して支援してきた神奈川県姿勢も大いに評価するものであり、これからも支援を強く期待したい。

今日までの13年間のKASTの歩みをみたとき、これまでの発展を高く評価するところであるが、今までの努力が更なる結実をするのはこれからであり、「今まさに豊穰のときを迎えつつある」と言える。

従って、KASTの今後の舵取りが、極めて重要となっており、更なる努力の継続を期待したい。

基本の方針等について

設立時のKASTの理念及び現在の基本方針は、地域の科学技術振興を目的とした斬新で先駆性の高いものであり、現在の社会環境においても適切なものと認められる。数値的評価においても11人の委員（他無回答1人）が、「適切」又は「概ね適切」と評価している。

KASTのように小さな機関ながらも、人的ネットワークを活用し、臨機応変に対応できる柔軟な機関は、今後も有益と考えられる。

しかし、卓越した組織として、今後、時代の変化にどう対応すべきかについて、絶えず新しい展開を検討していく必要がある。しかも、日本の経済、社会状況が変化する中で、より県内産業に貢献することが求められており、これまでの理念を堅持しつつ、県が主導的に設立した財団として、「地域性」により一層配慮することも必要であろう。

（提言）

国の研究機関や国立大学の独立行政法人化が進み、科学技術分野における競争的環境がますます強まることが予想さ

れている。地域においても科学技術基盤の振興に努めることが重要であり、今後とも、KASTは流動性と先進性という基本理念を踏まえながら、社会の期待に対応できるよう積極的に事業を展開していくことを希望したい。

財団運営について

運営全般について、各事業ごとの予算、組織人員体制などは、概ねバランスのとれたものになっているものと評価できる。理事長の揺るぎなき指導理念に基づき適切に運営されており、厳しい財政状況を踏まえつつ、地域結集型共同研究事業の受託や企業との共同研究などの外部資金の導入、経費の節減に努力しながら、事業水準の維持に努めている。数値的評価においては12人の委員全員が、「適切」又は「概ね適切」と評価している。

なお、評価委員会においては、こうした成果を基盤に、より一層発展するには、さらに規模を拡大すべきだとする意見も出され、KASTの運営指針に関わる適正規模についての議論があった。しかし、今日、国立大学の独立行政法人化が進みつつある中で、国の試験研究機関とは異なり、地域における科学技術振興の推進というKASTの役割を考えると、今まで大きな成果を生み出してきたものの、その規模を大幅に拡大することは、充分検討を要する点であろう。

なお、数値的評価においては、KASTの予算規模について、「十分・概ね十分」が2人、「普通」が4人、「やや不十分」が4人、「不十分」が1人となっている。

(提言)

国の試験研究機関と異なり、地域における科学技術の振興を推進する財団の適正規模について、充分に検討する必要があるが、今後、ますますKASTに対する期待が強まることを考慮し、その活性を維持するため、財団規模を現状よりもやや拡大することが必要である。当面の目標として、その規模は現状の1.5倍、具体的には、流動研究を7課題から10課題まで拡大することを提案したい。

流動研究事業について

流動研究システムは、先進性と流動性を基本的な視点として、研究期間を限定し、公募制により研究テーマを採択するとともに、45歳以下の優れた若手研究者に自由な裁量権を与えて、独創的な研究を進めるものであり、その有効性は高く評価されるものであ

る。今後もこのシステムに基づく独創的な研究成果に期待をしたい。

なお、現在、流動研究は、4分野で7プロジェクトが並行して進められているが、各分野当たりのプロジェクト件数は1、2件であり、同じ分野の研究者が集まって切磋琢磨する集積効果が不十分であるとの指摘がある。従って、現在の4分野、7プロジェクトは最低規模であり、機関の適正規模を考慮しつつ、10プロジェクトまで拡大を検討する必要がある。

一流動研究プロジェクト当たりの研究費については、数値的評価において、「十分・概ね十分」が5人、「普通」が3人、「やや不十分」が4人など各委員の意見が分かれる結果となっている。しかし、この1プロジェクト当たりの研究費は、代表的研究基金である科学研究費の配分状況、及びKASTの4分野の設備備品の内容、さらにこの研究費に必要とする博士研究員等の人件費が含まれていることを考慮すると、現行の額が最低限の経費と考える。

(提言)

今後、国立大学が独立行政法人化され、KASTと同様の研究機関が増加することを考慮すると、KASTが流動研究により多様な成果を産みだし、魅力ある研究機関として存続していくためには、研究事業費、特に1プロジェクト当たりの研究費は、最低限、現状の額を確保し、類似機関に対する競争力の確保に努める必要がある。

なお、1プロジェクト当たりの研究費については、必ずしも一定額に限定すべきではないとの意見もあり、流動研究費の枠組みの中で、各プロジェクトの内容に応じて柔軟に対応できるよう、流動研究費予算の弾力化についても今後検討する必要がある。

重点研究事業について

流動研究で見出された基礎的な課題の深化・発展、研究成果の技術移転の推進などを目的とする重点研究室は、流動性と継続性の調和という観点から優れたシステムであり、これまでに多くの優れた成果を上げてきた。また、光科学を中心に流動研究の成果展開を進めるとともに、国の競争的資金や企業との共同研究費などの外部資金を積極的に導入するためのコア研究室として機能しており、今後も有効に機能することが必要であろう。

(提言)

流動性と継続性の観点から、流動研究の成果を永続的に発

展させていく体制を強化するとともに、国の競争的資金や企業との共同研究費など、研究の成果展開に必要な外部資金を積極的かつ永続的に確保するため、重点研究室の充実に努める必要がある。

研究事業全般について

研究事業については、論文・学会発表 3,306 件、特許出願件数 481 件、特許の実施許諾契約先 20 件及びベンチャー企業 6 社の起業など数々の実績を積み上げてきており、委員会の中でも繰り返し高く評価されたところである。

数値的評価においても 12 人の委員全員が、「適切」又は「概ね適切」と評価している。

流動研究プロジェクトと重点研究室という 2 本立ての研究事業プログラムにより、研究事業は実に効果的に推進されている。流動研究システムによる研究成果は、流動と継続の調和という規範のもとに、さらに重点研究により継続して応用展開が進められており、特に約 22%の特許の実施化率を高く評価するものである。これは、確固たる理念に基づき KAST の理事長を中心とした執行部が強力な指導力を発揮するとともに、研究プロジェクトに参加した卓越した研究者の努力の成果であると考えられる。

また、流動研究などにより KAST で育った人材が、現在様々な機関で活躍しており、この研究事業を通じた人材の発掘と育成という成果は、すぐに実益につながるものではないものの、5 年、10 年先に必ず還元されるものと考えられる。

更に、姿なき大学院という独自の研究機関 KAST での運営に参加、経験した役職員の人的ネットワークの存在も神奈川県全体の研究事業の効率化に貢献することを信じるとともに、長期にわたり KAST の発展に資するであろう。

(提言)

新しい技術、特に産業界に根付くような創造的なものが生まれるためには、基礎の部分からの新しい発想が不可欠であり、基礎科学に重点を置きながら、バランスのとれた基礎研究と応用展開が現在の KAST の実績の根源となっている。今後ともこの方針を着実に継続していく必要がある。

研究の成果を効果的に技術移転して行くためには、県の試験研究機関や民間企業との共同研究などを、より一層推進することが必要である。今後、産学公の連携をより強化すると

ともに、KASTと企業とを結ぶパイプ役であるコーディネーター機能を十分に活用する必要がある。そのコーディネーターとしては、必ずしも技術者に限らず、県内の産業、特に中小企業の実状を掌握した人材の活用によって、技術移転にも貢献できると考えられる。

研究事業を通じて、発掘し育成した貴重な研究人材及び運営人材をネットワーク化するための新しい仕組みを構築するよう検討することが必要である。

教育事業について

教育講座は、受講生を見据えた柔軟で、かつ効果的なカリキュラム編成の下、各分野の最前線の研究者・技術者が講師となって少人数制の講座を行い、社会人の再教育を適切に行っており、今日まで着実にその成果を上げてきている。今後も、先端科学技術に関連した大学院レベルの講座を提供するため、その質の確保に努める必要がある。

(提言)

教育事業については、研究者などの社会人の再教育を対象に、変化の激しい科学技術の動向に即した講座を着実に実施することが求められており、今後とも、研究者などの期待に的確に対応するとともに、大学院レベルの質の高い講座を提供していく必要がある。

学術交流事業について

研究助成事業は、その助成規模は小さいが、県内若手研究者の育成に非常に有効なシステムであり、研究助成を受けた研究者が国のプロジェクトに採用されるなど、その成果も十分上がっている。今後とも研究助成を着実に実施することが重要である。

研究助成の総額は、財政事情の影響を受けて、縮小されてきているが、現状においても、次世代を担う若手研究者に対する助成は必ずしも十分ではないため、可能な限りその充実に向けて検討する必要がある。

KASTは研究者の中では高く認知されているが、一般県民の認知としては不十分であろう。最先端の科学を一般県民にわかりやすく知らしめる困難さはあるが、KASTの事業の内容とともに、KASTの存在そのものを県民に十分に解っていただくことが重要であり、科学教育の場の提供やフォーラムなどの普及啓発事業によって、県民の理解がより一層深まるよう努める必要がある。

なお、研究事業において言及した KAST と企業とのパイプ役のコーディネーターも普及啓発に貢献することが期待される。

(提言)

学术交流事業については、次世代の子供たちに科学に対する基礎概念を非常に面白く伝えることや子供たちが研究者と直接接することなどが特に大切なことであり、そうした観点から事業の充実を図る必要がある。

財団の広報については、財団の存在そのものや事業内容、活動の成果を県民に十分に知っていただくことが重要であり、より一層、積極的な情報提供に努めることが必要である。

最後に、研究は継続性が何よりも大切であり、21 世紀という新しい時代を迎えた中で、真の活動期に入った KAST の研究事業などの基盤が磐石となることを期待したい。この全国的にも類例のない「大学院的役割を担う研究機関」の運営に業績をあげている KAST の理事長・役職員・研究員の弛まざる精進に最大限の敬意を払うとともに、より一層の独創性と先進性を発揮し、今世紀の研究開発機関の範となることを期待したい。